

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		沖縄政策の推進			評価方式	総合(実績)事業	番号	9
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度概算要求額		
予算の状況	当初予算（千円）	124,951,062	123,131,830	156,529,373	126,811,687			
	補正予算（千円）	12,899,932	9,428,594	1,952,314	0			
	繰越し等（千円）	-108,564,310	-90,886,690	-2,742,505				
	計（千円）	29,286,684	41,673,734	155,739,182				
執行額（千円）		24,814,293	36,390,066	25,531,423				
達成すべき目標及び目標の達成度合いの測定方法		<p>【駐留軍用地跡地利用の推進】 達成すべき目標：関係市町村の円滑な跡地利用計画の策定に資するよう、補助金の交付やアドバイザーの派遣を行う。</p> <p>目標の達成度合いの測定方法：市町村に対するアドバイザーの派遣件数、跡地利用に係る構想・計画の作成状況及び市町村が実際に公共用地の先行取得をする面積について、当初の予定と結果を数値で比較することで達成度合いを測定する。</p> <p>【沖縄の離島の活性化】 定住条件の特に厳しい小規模離島の航空・船舶運賃を低減するとともに、児童生徒の離島地域派遣や、離島地域で開発している特産品等について専門家等の活用を通じた販売戦略の構築や販売の促進への支援をすることにより、定住条件の改善や産業振興等を図り、離島地域の活性化に資する。</p> <p>【沖縄振興計画の推進に関する調査】 実施された各調査が、沖縄振興の在り方の検討に活用されること。</p> <p>【沖縄における産業振興】 発展可能性の高い産業領域を戦略的に振興し、他の産業分野との連携を通じてその波及効果を高め、経済全体の活性化を図る。</p> <p>【沖縄における社会資本等の整備】 産業の発展を支える道路や空港の整備、県民生活を支える学校施設、医療施設の整備及び災害に強い県土づくりなど、社会資本整備を中心とした沖縄振興開発事業を実施し、沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与する。</p> <p>目標の達成度合いについては、各事業毎に設定された測定指標（例：公立学校施設の耐震化率等）により確認している。</p> <p>【沖縄の特殊事情】 沖縄の置かれた特殊な諸事情にかんがみ、沖縄県経済を金融面から支援するための沖縄振興開発金融公庫による融資等を行うほかハブ対策等の実施により、沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与する。</p> <p>目標の達成度合いについては、各事業毎に設定された測定指標（例：沖縄振興開発金融公庫の融資・支援体制に関するアンケート調査）により確認している。</p> <p>【沖縄の戦後処理対策】 先の大戦において、国内最大の地上戦が行われた沖縄の歴史的背景等を踏まえ、不発弾等処理対策や土地の位置境界明確化事業等の推進を図る。</p> <p>目標の達成度合いについては、各事業毎に設定された測定指標（例：沖縄不発弾等対策事業の実施状況）により確認している。</p>						

<p>政策評価結果を受けて改善すべき点</p>	<p>【駐留軍用地跡地利用の推進】 米軍再編に伴う米軍施設等の返還をも見据え、地元自治体が地権者を始めとする関係者の理解を得て地域の振興に寄与する効果的な跡地利用施策を円滑に進められるよう、跡地利用に関する支援策の在り方について、引き続き、調査検討する。</p> <p>【沖縄の離島の活性化】 離島の活性化は、沖縄振興の重要な課題であるとともに、国土保全の観点からも重要であることから、社会資本整備を始めとした定住条件の整備を推進しつつ、各離島の特性を活かした振興策を引き続き県と連携しながら推進する。</p> <p>【沖縄振興計画の推進に関する調査】 これまで沖縄振興計画等に基づき実施されてきた諸施策・諸事業全般についての総点検等や、沖縄県が策定した「沖縄21世紀ビジョン」の内容も踏まえながら、沖縄振興審議会を始めとする各種会議で幅広く議論を行い、今後の沖縄振興のあり方について検討を行う。</p> <p>【沖縄における産業振興】 昭和47年の沖縄の本土復帰以来、振興開発のための諸施策を積極的に講じてきた結果、社会資本整備を中心に次第に本土との格差は縮小し、また観光や情報通信産業の振興等においても一定の成果を上げているが、今日なお、沖縄の社会経済は全国に比べて低い県民所得や高い失業率に示されるように厳しい状況にある。こうした中で、沖縄振興計画の後期展望等を踏まえ、自立型経済の構築を進める必要がある。</p> <p>沖縄振興の重要な柱である情報通信産業及び観光産業の振興については、質の高い観光リゾート地としての基盤形成に寄与するような高度な観光人材の育成、海外観光客の誘客を促進するための受入環境の整備、自然環境等の保全や景観に配慮した環境共生型の観光振興策の推進等により、観光産業の高度化・高付加価値化を図るとともに、情報通信産業については、最新かつ高度な技術・ビジネスモデルを習得するための派遣研修や自動車・携帯電話等の組込ソフトウェアに対する高度なテスト業務を行う基盤を整備し、高付加価値化を目指す。</p> <p>【沖縄における社会資本等の整備】 沖縄の社会資本等の整備水準については、前年度に比べその多くが向上しているものの、目標値と比べ依然としてその水準が低い分野も存在しており、社会資本整備を中心とした沖縄振興開発事業は、沖縄の豊かな住民生活の実現のために必要であることから、現在検討を進めている新たな沖縄振興のための計画等の内容を勘案し、今後とも総合的・戦略的に実施する。</p> <p>【沖縄の特殊事情】 沖縄振興開発金融公庫が政策金融機関として、沖縄の自立型経済の構築と県民生活の安定を図るため、今後も長期・低利資金を安定的に供給することによりその役割を果たしていくほか、依然として一定数のハブ咬傷患者が発生していることからハブ咬傷事故の治療薬の開発など沖縄の特殊な諸事情に対応するための施策を引き続き実施していく。</p> <p>【沖縄の戦後処理対策】 沖縄不発弾等対策事業の一部については実施件数は一定程度にとどまっているものの、沖縄では今なお多くの不発弾等が埋没していると見られることから不発弾等対策はなお必要であり、不発弾等対策を始めとする沖縄における戦後処理を引き続き推進していく。</p>
<p>政策評価結果の予算概算要求等への反映状況</p>	<p>【駐留軍用地跡地利用の推進】 平成18年5月の「再編実施のための日米のロードマップ」において、嘉手納飛行場以南の6施設の返還が盛り込まれており、これらの跡地は沖縄県経済の自立的発展に大きく寄与する可能性を持った空間である。これまで本事業に基づき市町村等においては行動計画等を策定する等跡地利用に向けた取組を進めてきた。平成24年度においても、その計画的な利用に向けた県・市町村等の取組を引き続き支援するため、所要の予算を計上する必要がある。</p> <p>【沖縄の離島の活性化】 沖縄の離島の活性化については、定住条件の特に厳しい小規模離島の航空・船舶運賃を低減するとともに、児童生徒の離島地域派遣や、離島地域で開発している特産品等への専門家等の活用を通じて、定住条件の改善や産業振興等を図る。なお、各事業の事業計画や事業経費について必要な見直し等を行い、事業執行の効率化に努める。</p> <p>【沖縄振興計画の推進に関する調査】 本調査の実施により、沖縄振興の現状、諸施策の効果と課題等を明らかにするとともに、今後の沖縄振興のあり方について検討を行うこととする。</p> <p>また、これまでの諸施策の展開により、各分野において一定の成果が見られるものの、以前深刻な経済状況や高い失業率等解決すべき課題も多いことから、引き続き、沖縄振興のための諸施策の機動的な実施等を図るための支援を行う。</p> <p>【沖縄における産業振興】 評価結果を踏まえ、今後の取組方針として、観光産業の振興については、質の高い観光リゾート地の形成に向けた取組を進め、情報通信産業については、情報通信産業の集積・振興・高度化に取り組む。また、その他の産業の振興については、設立されたコンテンツファンドを活用した投資先の発掘選定やベンチャー企業の成長資金供給等の取組みを進める。</p> <p>【沖縄における社会資本等の整備】 沖縄の置かれた特殊事情を踏まえながら、沖縄振興の着実な推進を図り、産業の振興や、人、物、情報等の結節機能の育成・強化等の課題に取り組むことと並んで、引き続き社会資本等の整備に取り組み、沖縄の自立型経済の構築を図るための予算を要求する。なお、各事業の事業計画や事業経費について必要な見直し等を行い、事業執行の効率化に努める。</p> <p>【沖縄の特殊事情】 沖縄の特殊事情を踏まえ、着実な事業実施を図るための予算要求を行う。</p> <p>【沖縄の戦後処理対策】 事業の実績等を踏まえた合理化を図りつつ、着実な対策の推進に必要な予算の要求を行う。</p>

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	沖縄政策の推進				番号	9			政策評価結果の反映による見直し額合計
							予算額		
整理番号		会計	組織/勘定	項	事項	23年度 当初予算額	24年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	A 1	一般	内閣本府	大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	大規模駐留軍用地跡地等利用推進に必要な経費	350,000	350,000		
	A 2	一般	内閣本府	沖縄政策費	沖縄政策の推進に必要な経費	5,330,340	6,834,704		
	A 3	一般	内閣本府	沖縄振興推進調査費	沖縄振興推進調査に必要な経費		40,000		
	A 4	一般	内閣本府	沖縄振興総合調査費	沖縄振興総合調査に必要な経費	160,000			
	A 5	一般	内閣本府	沖縄特別振興対策調整費	沖縄特別振興対策調整に必要な経費	2,920,000	2,806,905		
	A 6	一般	内閣本府	沖縄特別振興対策事業費	沖縄特別振興対策事業に必要な経費	3,580,000	2,193,095		
	A 7	一般	内閣本府	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業に必要な経費	473,111	2,607,497		
	A 8	一般	内閣本府	沖縄北部連携促進特別振興事業費	沖縄北部連携促進特別振興事業に必要な経費		2,500,000		
	A 9	一般	内閣本府	沖縄北部活性化特別振興事業費	沖縄北部活性化特別振興事業に必要な経費	3,500,000			
	A 10	一般	内閣本府	沖縄教育振興事業費	公立文教施設整備に必要な経費	10,725,669	12,059,973		
	A 11	一般	内閣本府	東日本大震災復旧・復興沖縄教育振興事業費	東日本大震災復旧・復興に係る公立文教施設整備に必要な経費		1,002,473		
	A 12	一般	内閣本府	沖縄保健衛生諸費	医師歯科医師等の派遣に必要な経費	14,928	14,357		
	A 13	一般	内閣本府	沖縄保健衛生諸費	無医地区医師派遣等に必要な経費	249,260	344,099		
	A 14	一般	内閣本府	沖縄保健衛生施設整備費	医療施設整備に必要な経費	1,052,509	444,447		
	A 15	一般	内閣本府	沖縄農業振興費	沖縄農業振興に必要な経費	3,288,579	3,506,649		
	A 16	一般	内閣本府	沖縄開発事業費	海岸事業に必要な経費	7,300	7,300		
	A 17	一般	内閣本府	沖縄開発事業費	治山事業に必要な経費	493,000	467,000		
	A 18	一般	内閣本府	沖縄開発事業費	水道施設整備に必要な経費	2,587,000	2,328,000		
	A 19	一般	内閣本府	沖縄開発事業費	良好で緑豊かな都市空間の形成等のための都市公園事業に必要な経費	5,042,921	4,927,827		
	A 20	一般	内閣本府	沖縄開発事業費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,347,000	913,000		
	A 21	一般	内閣本府	沖縄開発事業費	農地等保全事業に必要な経費	157,774	86,762		
	A 22	一般	内閣本府	沖縄開発事業費	農業生産基盤安全管理・整備事業に必要な経費	4,665,519	4,640,242		
	A 23	一般	内閣本府	沖縄開発事業費	森林整備事業に必要な経費	251,000	330,000		

整理番号		会計	組織/勘定	項	事項	23年度 当初予算額	24年度 概算要求額	よる見直し額合計
A	24	一般	内閣本府	沖縄開発事業費	水産基盤整備に必要な経費	4,104,755	4,309,755	
A	25	一般	内閣本府	沖縄開発事業費	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費	4,958,240	5,520,954	
A	26	一般	内閣本府	沖縄開発事業費	農山漁村地域整備事業に必要な経費	3,237,000	3,399,000	
A	27	一般	内閣本府	沖縄開発事業費	社会資本総合整備事業に必要な経費	48,661,000	52,016,000	
A	28	一般	内閣本府	東日本大震災復旧・復興沖縄開発事業費	東日本大震災復旧・復興に係る社会資本総合整備事業に必要な経費		274,000	
A	29	一般	内閣本府	沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費	沖縄北部活性化特別振興対策に係る特定開発事業の推進に必要な経費	3,500,000		
A	30	一般	内閣本府	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	沖縄北部連携促進特別振興対策に係る特定開発事業の推進に必要な経費		2,500,000	
A	31	一般	内閣本府	沖縄政策費	沖縄の特殊事情に伴う特別対策に必要な経費	2,614,951	4,599,632	
A	32	一般	内閣本府	沖縄政策費	沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費	5,073,924	13,444,227	
A	33	一般	内閣本府	沖縄政策費	沖縄不発弾等対策経費	1,608,173	2,350,484	
A	34	一般	内閣本府	沖縄政策費	対馬丸遭難学童遺族給付経費	20,267	13,370	
A	35	一般	内閣本府	沖縄政策費	対馬丸平和祈念事業経費	6,119	10,124	
A	36	一般	内閣本府	沖縄政策費	沖縄戦関係資料閲覧室事業経費	15,248	14,847	
A	37	一般	内閣本府	沖縄政策費	位置境界明確化に必要な経費	8,651	10,222	
A	38	一般	内閣本府	沖縄政策費	所有者不明土地問題対策経費		85,523	
小計						120,004,238	136,952,468	
対応表において◆となっているもの	B	1	一般	内閣本府	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構等運営費	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構等の運営に必要な経費	5,405,667	
	B	2	一般	内閣本府	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備に必要な経費	1,401,782	
	小計						6,807,449	
合計						126,811,687	136,952,468	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	沖縄政策の推進			番号	9	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
		23年度当初予算額	24年度概算要求額	増減		
該当なし						
合計						

平成22年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府22-30(政策9-施策①))

施策名	駐留軍用地跡地利用の推進[政策9. 沖縄政策の推進]							
施策の概要	駐留軍用地跡地(以下「跡地」という。)の有効かつ適切な利用は、沖縄の将来発展にとって極めて重要な課題であることから、米軍再編に伴う米軍施設等の返還をも見据えた跡地利用の促進のため、アドバイザー派遣、跡地利用計画の作成のための調査に対する支援などを実施する。							
達成すべき目標	要望がある市町村全てへアドバイザーを派遣することや跡地利用に係る構想・計画の作成を支援することなどにより、市町村等における跡地利用に向けた取組が促進されること。							
施策の予算額・執行額等	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	333,193	332,622	333,198	423,145	424,736	432,599
		補正予算(b)	△ 19,836	△ 5,000	△ 8,900	0	0	
		繰越し等(c)	0	0	0	0	0	
		合計(a+b+c)	313,357	327,622	324,298	423,145	424,736	—
執行額(千円)	273,217	276,796	287,337	318,344				
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日		関係部分(抜粋)				
	第177回国会における菅内閣総理大臣施政方針演説	平成23年1月24日		沖縄は、今、吾々の活力があるれており、観光の振興や情報通信産業の集積などを通じ、日本で最も成長する可能性を秘めています。その実現を沖縄振興予算で支援するとともに、沖縄に集中する基地負担の軽減に全力を尽くさなければなりません。本土復帰から約四十年が過ぎましたが、沖縄だけ負担軽減がおこなわれていることはごんきにたえません。普天間飛行場の移設問題については、昨年五月の日米合意を踏まえ、沖縄の皆様に誠心誠意説明し、理解を求めながら、危険性の一刻も早い除去に向け、最優先で取り組みます。				

測定指標	市町村に対するアドバイザー派遣件数	基準値	実績値					目標値
		19年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	—
		3件	-	3件	6件	2件	2件	—
	年度ごとの目標値		-	—	要望がある市町村すべてへの派遣	要望がある市町村すべてへの派遣	要望がある市町村すべてへの派遣	
	跡地利用に係る構想・計画の作成状況	基準値	実績値					目標値
		19年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	—
2件		-	2件	3件	3件	1件	—	
年度ごとの目標値		-	2件	3件	3件	1件		

施策に関する評価結果	目標の達成状況	・アドバイザー派遣要望のあった全ての市町村にアドバイザーの派遣を実施した。 ・目標としていた跡地利用に係る計画の全てを作成した。
	目標期間終了時点の総括	【目標の達成状況の検証】 専門家(アドバイザー、プロジェクトマネージャー)を派遣し、関係市町村(金武町、北中城村)に対しアドバイス等を行うことで、跡地利用計画策定のための調査が実施される等、跡地関係市町村等が行う返還跡地利用計画策定等の促進が図られるとともに、跡地利用の取組が進むなど、跡地利用の推進に有効なものとなっている。(キャンプ桑江南側地区跡地利用行動計画(北谷町)を策定。) 【今後の方向性】 引き続き、跡地関係市町村等の要望に可能な限り応えていくとともに、限られた資源を有効かつ効率的に使用する観点から、事業の実施にあたっては、施策の連携に十分配慮するなど、少ない費用で高い事業成果が得られるよう効率的な事業の実施を図る。

学識経験を有する者の知見の活用	特になし
-----------------	------

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	特になし
---------------------------	------

担当部局名	政策統括官(沖縄政策担当)	作成責任者名	参事官(政策調整担当) 中 素明	政策評価実施時期	平成23年9月
-------	---------------	--------	------------------	----------	---------

平成22年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府22-31(政策9-施策②))

施策名	沖縄の離島の活性化[政策9. 沖縄政策の推進]							
施策の概要	離島の活性化は、沖縄の均衡ある発展にとって重要な課題であるとともに、国土保全の面でも重要であることから、島の自然や文化など、それぞれの島の持つ魅力を活かした交流の促進や特産品加工施設等の整備や専門家の派遣を通じた離島の産業振興の支援などを実施する。							
達成すべき目標	離島の地域資源を活用した特産品加工施設等の整備、離島の自然・伝統文化を活かした交流活動の実施及び離島地域において、主体的かつ具体的な取組に対して専門家等の派遣等を支援することにより、産業の振興や雇用の確保等を図り、離島地域の活性化に資する。							
施策の予算額・執行額等	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	100,939	21,572	337,501	906,343	57,705	1,340,067
		補正予算(b)	0	0	1,986,837	167,298	0	
		繰越し等(c)	0	0	△1,591,199	703,922	0	
		合計(a+b+c)	100,939	21,572	733,139	1,777,563	57,705	
執行額(千円)	74,541	21,205	694,958	1,521,291				
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日		関係部分(抜粋)				
	第177回国会 菅総理大臣施政方針演説	平成23年1月24日		沖縄は、今、若者の活力があふれており、観光の振興や情報通信産業の集積などを通じ、日本で最も成長する可能性を秘めています。その実現を沖縄振興予算で支援するとともに、沖縄に集中する基地負担の軽減に全力を尽くさなければなりません。				

測定指標	地域資源を活用した特産品加工施設等の整備数	基準値	実績値				目標値	
		21年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
		3件	-	-	-	3件	0件	-
	年度ごとの目標値		-	-	-	4件	1件	
	島の自然・文化を活かした交流活動を促進するための取組数	基準値	実績値				目標値	
		21年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
		10件	-	-	-	10件	10件	-
	年度ごとの目標値		-	-	-	10件	10件	
	課題の解決のために必要な専門家等の派遣数	基準	実績値				目標値	
		21年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
6件		-	-	-	6件	7件	-	
年度ごとの目標		-	-	-	6件	7件		

施策に関する評価結果	目標の達成状況	離島地域を対象に、地域資源を活かした特産品加工施設等の整備への支援、離島の文化等の保護・育成を進めるとともに、それを活かした交流活動の促進への支援等を行う施設を実施し、おおむね目標どおりの実績を達成することができた。
	目標期間終了時点の総括	<p>【目標の達成状況の検証】</p> <p>特産品加工施設等の整備については、東日本大震災の影響により、設備の一部について調達が遅れたため、事業の一部を繰り越すこととなったが、おおむね目標どおりの実績を達成したことにより、離島における産業の振興や離島地域の活性化の推進に資する環境が整備された。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>離島の活性化は、沖縄振興の重要な課題であるとともに、国土保全の観点からも重要であることから、社会資本整備を始めとした定住条件の整備を推進しつつ、各離島の特性を活かした振興策を引き続き県と連携しながら推進する。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・議題を整理するときに「小規模離島」とひとくくりにしてしまうが、東西1,000キロ、南北400キロの海域の中にある島々の状況はそれぞれ全然違う。個別の離島の状況に合わせた支援の在り方や整備の在り方が必要。(平成22年9月9日 第18回沖縄振興審議会 開委員) ・今後の沖縄振興の在り方について審議するに当たっては、新たな観点から離島地域の振興策についてこれまで以上に意を用いるべきである。離島は我が国の広大な排他的経済水域を確保するとともに、国土並びに領海の保全を始め、海洋資源の利用、自然環境の保全など、役割は大きい。(平成22年9月9日 第18回沖縄振興審議会 前田委員) ・これらの指摘や沖縄県の要望を踏まえ、今後の施策について検討を進めている。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	特になし
---------------------------	------

担当部局名	政策統括官 (沖縄政策担当)	作成責任者名	参事官(企画担当) 馬場 竹次郎	政策評価実施時期	平成23年9月
-------	-------------------	--------	---------------------	----------	---------

平成22年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府22-32(政策9-施策③))

施策名	沖縄振興計画の推進に関する調査〔政策9. 沖縄政策の推進〕							
施策の概要	<p>沖縄の振興については、沖縄振興計画等に基づき、沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現を目指して諸施策・諸事業の推進に努めてきたが、平成22年度で沖縄振興計画等の有効期限、計画期間終了は残すところ2年となる。</p> <p>このため、これまで沖縄振興計画等に基づき実施されてきた諸施策・諸事業全般についての総点検等を踏まえ、今後の沖縄振興の在り方を検討する。</p>							
達成すべき目標	実施された各調査が、沖縄振興計画等が期限を迎える平成23年度までに、沖縄振興の在り方の検討に活用されること							
施策の予算額・執行額等	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	5,000,000	5,000,000	5,170,000	8,200,000	6,700,411	5,140,305
		補正予算(b)	0	0	0	0	0	
		繰越し等(c)	△ 131,115	131,115	△ 6,720	△ 267,089	0	
		合計(a+b+c)	4,868,885	5,131,115	5,163,280	7,932,911	6,700,411	
執行額(千円)	3,982,387	4,660,905	4,470,347	6,623,744				
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日		関係部分(抜粋)				
	第177回国会 菅総理大臣施政方針演説	平成23年1月24日		<p>沖縄は、今、若者の活力があふれており、観光の振興や情報通信産業の集積などを通じ、日本で最も成長する可能性を秘めています。その実現を沖縄振興予算で支援するとともに、沖縄に集中する基地負担の軽減に全力を尽くさなければなりません。</p>				

測定指標	今後の沖縄振興の在り方について検討を行うために審議会等で活用する割合	基準値	実績値				目標値
		21年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	63% (22年度末現在)

施策に関する評価結果	目標の達成状況	<p>今後の沖縄振興の在り方について検討を行うために必要な総合的な調査として、平成22年度は、観光振興、離島振興、国際交流促進方策等に関する調査を適切に実施したところであり、今後、目標値を達成すべく、目標年度に向け、沖縄振興審議会等で十分に活用していく。</p>
	目標期間終了時点の総括	<p>【目標の達成状況の検証】 現行の沖縄振興特別措置法は平成23年度末で期限を迎えるところであり、現在、現行の沖縄振興計画に基づく様々な施策について、総点検を行ったところである。本年度実施した調査内容に関しては、その結果を平成23年度までに沖縄振興審議会等において活用する。</p> <p>【今後の方向性】 今後は、調査結果を沖縄振興審議会等においてさらに一層活用することにより、これまで沖縄振興計画等に基づき実施されてきた諸施策・諸事業全般についての総点検や沖縄県が策定した「沖縄21世紀ビジョン」の内容を踏まえながら、沖縄振興審議会等で幅広く議論を行い、今後の沖縄振興の在り方について効果的な検討を行う。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和47年の本土復帰以来、3次にわたる沖縄振興開発計画、あるいは沖縄振興計画等に基づいて各施設で総合的に沖縄の社会資本の整備などが行われてきた。本土との格差ということで次第に縮小されてはいるものの、今後とも沖縄振興を一層推進していかなければならない。(平成22年9月9日 第18回沖縄振興審議会 前田委員) ・雇用や島嶼地域の不利性、あるいは基地の返還と跡利用の問題について、克服すべき課題や解決すべき課題として明確にしておくべきもの、その積み残しはないかについて十分な確認が必要。(平成23年3月18日 第9回沖縄振興審議会総合部会専門委員会) ・これらの指摘や沖縄県の要望を踏まえ、今後の施策について検討を進めている。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	特になし
---------------------------	------

担当部局名	政策統括官 (沖縄政策担当)	作成責任者名	参事官(企画担当) 馬場 竹次郎	政策評価実施時期	平成23年9月
-------	-------------------	--------	---------------------	----------	---------